



図 14 3歳以上児1人あたり面積基準の国際比較

(注) 日本は「保育室又は遊戯室」の面積（以下同様）。

## 6. 調査研究委員会

本調査研究の委員は「保育」の専門家、保育事業者、保育実践者、子どもの環境のづくり手である住居・建築学の研究者、建築家、行政職員により構成し、多様な側面から検討を行った。保育所の最低基準である児童福祉施設最低基準は、その時代の変化とともに社会的使命や社会的環境にあわせ随時、見直しをすることが必要である。子どもの育ちを支える保育所が、本当に子ども一人ひとりの発達過程に応じた保育を提供するために、環境面の改善が必要であり、あわせて保育士等の配置基準の見直しやグループの小規模化等も求められる。

今後も引き続き、保育所保育指針にある保育の質を高めるために、「子どもの育ちを支えていくための環境」について検討を重ね、子どもの育ちを保障する保育所の改善を具体化していくことが不可欠である。

■委員会委員構成	
◎ 定行 まり子*	(50音順・敬称略) ◎ 委員長 *幹事会委員 日本女子大学教授・一級建築士
安梅 勅江	筑波大学大学院教授
市原 勝彦	三鷹市健康福祉部子育て支援室室長
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授
金子 恵美 *	日本社会事業大学准教授
菊池 繁信	吹田みどり福祉会理事長
清水 正明	福井市総務部政策調整室室長
普光院 亜紀	保育園を考える親の会代表
藤木 隆男	藤木隆男建築研究所主宰・一級建築士
藤森 平司 *	新宿せいが保育園園長
三上 智代	本福寺保育園園長